

平成20年4月から、健康保険組合に、40才以上の組合員に対する特定健康診査、特定保健指導を行うことが法的に義務付けられました。同時に、5年を1期とするその実施計画の作成も必要になります。それに従い、当組合におきましても、平成20年度より24年度までの「特定健康診査等実施計画書」を作成致しました。

ここにその概要を掲載致しますので、趣旨ご理解の上、積極的な受診をよろしくご願ひ申し上げます。

特定健康診査等実施計画書

(平成20年度～24年度)

I. 特定健康診査実施の背景及び趣旨

わが国の医療制度は、国民皆保険制度のもと、世界最高水準の平均寿命や高い保険医療水準を実現してきました。しかし、近年、急速な少子高齢化や国民の意識変化等の大きな環境変化に直面し、その中で、将来に亘り持続可能な医療保険制度の構築が大きな課題となっています。この課題を解決するために医療制度改革が進められ、その柱の一つとして生活習慣病対策の拡充が求められ、保険者（＝健康保険組合等）による健診及び保健指導の充実が図られることになりました。

具体的には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度より、保険者に、組合員に対する糖尿病、高血圧症、高脂血症、肥満症等（以下「糖尿病等」といいます。）の生活習慣病に関する健康診査（以下「特定健診」といいます。）及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導（以下「特定保健指導」といいます。）を実施することが義務付けられました。糖尿病等の生活習慣病は内臓脂肪の蓄積に起因する場合が多く、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の概念に基づき、その該当者や予備群に対し、運動や食生活などの改善を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病や、これが重症化した虚血性心疾患、脳卒中などの発症リスクの低減を目的としています。

保険者にこれだけ大規模な事業が義務付けられたのは初めてのことであり、当組合にとりましても、多くの労力と費用を要する事業であることは事実です。しかし、組合員

の疾病予防は健保組合の果たすべき大きな役割であり、生活習慣病予防の意義は極めて大きなものがあります。その意義に鑑み、積極的に取り組んでいくこととしたいと思えます。

一方で、今まで類を見ない初めての取組でありますので、一步ずつ、試行錯誤しながら進めていくべきことの多い事業となります。本計画は、平成20年度から24年度までの5年を一期とした当組合の特定健診・特定保健指導の実施に関し、定めたものです。本計画をより効果あるものとするべく、必要に応じ適宜見直しを図りながら、着実に進めていくこととします。

II. 特定健康診査等実施計画

1. 特定健診等の対象者

40才以上の方（被保険者：約7,000人 被扶養者：約5,000人）を対象に実施します。

<参考>当組合の40才以上組合員数（平成20年4月1日現在）

被保険者			被扶養者			合計		
男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
6,770	264	7,034	28	4,619	4,647	6,798	4,883	11,681

2. 達成目標

(1) 特定健診の実施に係る目標

平成24年度における特定健診の実施率を、国の基本指針が示す参酌標準に即して、約80%とします。

(2) 特定保健指導の実施に係る目標

平成24年度における特定保健指導の実施率を、国の基本指針が示す参酌標準に即して、45%とします。

(3) 特定健康診査等の実施の成果に係る目標

平成24年度において、平成20年度と比較したメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率を、国の基本指針が示す参酌標準に即して、10%以上とします。

3. 特定健診等の実施方法

(1) 実施項目

厚生労働省による「標準的な健診・保健指導プログラム」に定められた項目とします（腹囲、血糖検査、血圧測定、脂質検査等）。

(2) 受診方法

①被保険者（任継者を除く）

特定健診は会社における定期健診の中で、必要な項目を追加して実施します。特定保健指導はその結果をもとに、事業主にて実施します。

②被扶養者、任継者

<1>特定健診

- ・従来から家族健診等を（財）日本健康文化振興会に委託をしていますが、特定健診についても、この中で、基本健診に加えて受診できるようにしました。
- ・具体的には、各家庭に健診案内を郵送（5月頃）しますので、被扶養者等に契約医療機関の選択、申し込みをしていただきます。

<2>特定保健指導

- ・新たに全国をカバーする専門事業者（㈱全国訪問健康指導協会）に委託をし、実施することにしました。利用される方の利便性を考え、原則として各家庭への訪問指導とします。

3. 個人情報の保護

①当組合の「個人情報保護管理規定」に従い、個人情報の保護を行います。

②外部委託先には、上記「個人情報保護管理規定」に基づき、当組合と同等以上の個人情報保護対策を講ずること等を契約書に明記の上、委託をすることとします。

以上